



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部IR室長 (氏名) 関根 宗宏 TEL 03-3213-9307  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,556,620	△24.6	140,062	—	108,372	—	34,920	—
2020年3月期	6,045,850	36.6	△3,860	—	△13,975	—	△22,935	—

(注) 包括利益 2021年3月期 44,120百万円 (—%) 2020年3月期 △40,480百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	117.47	—	3.0	2.8	3.1
2020年3月期	△76.31	—	△2.3	△0.4	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △39,789百万円 2020年3月期 △22,358百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,954,443	1,215,136	29.1	3,871.69
2020年3月期	3,886,938	1,200,564	29.6	3,868.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,150,930百万円 2020年3月期 1,150,009百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	170,466	△109,851	△56,227	130,956
2020年3月期	△32,712	△134,463	157,907	129,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	47,980	—	4.8
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	35,740	102.2	3.1
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		42.0	

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,680,000	24.7	135,000	△3.6	140,000	29.2	85,000	143.4	285.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	297,864,718株	2020年3月期	297,864,718株
2021年3月期	596,197株	2020年3月期	603,227株
2021年3月期	297,269,637株	2020年3月期	300,558,642株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,435,415	△19.9	96,465	—	140,810	960.6	96,760	—
2020年3月期	4,290,578	38.9	△80,065	—	13,276	△81.0	△56,784	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	325.48	—
2020年3月期	△188.92	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,233,323	941,701	29.1	3,167.66
2020年3月期	3,201,214	881,292	27.5	2,964.53

（参考）自己資本 2021年3月期 941,701百万円 2020年3月期 881,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P6「2022年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 当社グループの状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(連結財務諸表に関する注記事項)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 添付資料

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令されるなど、第1四半期において大きく減速しました。その後は経済活動の再開が進められ、景気は秋まで緩やかに持ち直しが続いていましたが、感染再拡大を受けて年明け以降は停滞しました。

国内石油製品販売量は、航空便の運休・減便によるジェット燃料需要の大幅な減少に加えて、外出自粛の影響などによるガソリンの需要減により、全体で前年度を下回りました。

ドバイ原油価格は、OPECプラスの減産協議決裂に新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、春先は急落しましたが、主要国の経済活動再開やOPECプラスの協調減産再開により持ち直し基調に転じ、6月以降は概ね40ドル/バレル前後で推移しました。11月以降は新型コロナウイルスワクチンの普及や米国経済回復への期待、OPECプラスの減産合意等を受けて上昇基調で推移しました。この結果、平均価格では前期比15.8ドル/バレル下落の44.5ドル/バレルとなりました。

円の対米ドルレートは、上半期は概ね105円～108円のレンジで推移しましたが、その後は世界的なコロナウイルス感染者数の拡大により一時102円台まで円高が進行しました。2月以降は、米国経済の正常化への期待による長期金利の上昇を背景にドルが堅調に推移し、年度末にかけて一時110円台まで円安が進みました。その結果、平均レートは前期比2.6円/ドル下落し106.1円/ドルとなりました。

##### ②業績

当社グループの当期の売上高は、原油価格の下落や販売数量の減少などにより、4兆5,566億円（前期比△24.6%）となりました。

売上原価は、3兆9,976億円（前期比△29.0%）となり、販売費及び一般管理費は、4,190億円（前期比+0.5%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響が前年度の893億円の損失から75億円の利益に転じたことに加えて、燃料油セグメントにおける増益などにより、1,401億円（前期比+1,439億円）となりました。

営業外損益は、持分法投資損失の計上などにより、317億円（前期比△216億円）の損失となりました。その結果、経常損益は1,084億円（前期比+1,223億円）となりました。

特別損益は、長期貸付金評価損や資源事業における減損損失の計上などにより、438億円（前期比△405億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、293億円（前期比+258億円）となり、非支配株主に帰属する当期純利益は3億円（前期比△85.2%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は349億円（前期比+579億円）となりました。

##### ③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当連結会計年度の業績については、海外子会社は2020年1月～12月期、国内子会社は2020年4月～2021年3月期について記載しています。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	48,210	35,934	△12,276	△25.5%
基礎化学品	4,592	3,290	△1,302	△28.3%
高機能材	3,938	3,326	△612	△15.6%
電力・再生可能エネルギー	1,277	1,237	△40	△3.1%
資源	2,418	1,720	△698	△28.9%
その他・調整額	23	59	+36	+154.3%
合計	60,459	45,566	△14,892	△24.6%

## セグメント別利益又は損失(△)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	
			増減額	増減率
燃料油	△1,094	1,021	+2,115	—
(在庫評価影響除き)	(△201)	(947)	(1,147)	—
基礎化学品	119	34	△85	△71.5%
高機能材	284	130	△154	△54.3%
電力・再生可能エネルギー	△5	△173	△168	—
資源	418	47	△370	△88.7%
その他	4	9	+5	+125.8%
調整額	11	△66	△77	—
合計	△262	1,003	+1,265	—
(在庫評価影響除き)	(631)	(928)	(+297)	(+47.2%)

(注) セグメント別利益又は損失(△)は、セグメント別の営業損益と持分法投資損益の合計額です。

## ア. 燃料油セグメント

日本のエネルギーセキュリティを支えるという社会的使命の下、国内サプライチェーンの競争力強化に取り組むとともに、持続的成長の実現に向け海外事業の確立に取り組ましました。

国内製造供給においては、製油所・事業所間のネットワーク連携強化によるシナジー創出、設備・オペレーションの最適化、AI・IoTなど先進技術の活用による製油所信頼性の向上、物流の効率化に取り組ましました。コロナ禍による激しい需要変動の中、製油所の稼働調整や製品の輸出入等の柔軟な需給対応を実施し、燃料油の安定供給に努めました。

国内販売においては、地域になくはならないお客さま一人ひとりの暮らしと移動を支えるライフパートナーとしてSSを捉え、アポロSS・シェルSSで展開していた個人向けカーリース商品の良いところを融合した「らく楽リースオートフラット」の販売開始、予約管理システム「PIT in plus/SEIBIS」の拡大展開や、洗濯代行サービス「WASH TERRACE」、EV充電とカフェ併設の施設「Park&Charge」の実証店舗の立ち上げを行ないました。また、次世代モビリティサービスを手掛ける「株式会社出光タジマEV」の設立や、介護事業を包括的に連携・サポートする仕組みづくりに取り組むQLCプロデュース株式会社の株式を取得するなど新たな取り組みを加速しています。

海外においては、ベトナムのニソン製油所の安定操業に努めました。また、シンガポール現地法人の出光アジア(IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.)を中心に海外拠点の事業拡充を進め、アジア・環太平洋地域等の海外成長市場における販売ネットワーク強化に努めました。

以上の結果、燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による上期の販売数量減少などにより3兆5,934億円(前期比△25.5%)となりました。セグメント損益は、前年度に大幅

な損失となっていた在庫評価影響の解消や原油価格上昇に伴うタイムラグによる製品マージン改善などの増益要因が、持分法投資損失の増加や販売数量の減少などの減益要因を上回り1,021億円(前期比+2,115億円)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は75億円です。

#### イ. 基礎化学品セグメント

徳山事業所では、ナフサ分解炉を従来比約30%の省エネルギー効果がある高効率型に更新し、基礎化学品事業の更なる収益基盤の強化に努めました。また全社横断的なワーキンググループを発足し、ケミカルリサイクルをはじめとするサーキュラーエコノミーに向けた検討を開始しています。

以上の結果、基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより3,290億円(前期比△28.3%)となりました。セグメント損益は、パラキシレンの製品マージン縮小等により34億円(前期比△71.5%)となりました。

#### ウ. 高機能材セグメント

##### (ア) 潤滑油事業

グローバルでの販売拡大に向けて、更なる海外展開と省エネ、省資源に貢献できる商品開発の推進に努めました。海外展開においては中国国内2か所目となる製造工場を開所し、商業運転を開始しました。また、新たなエンジンオイル規格(GF-6)に対応した商品や環境対応型高機能商品となる水溶性加工油を開発しました。

##### (イ) 機能化学品事業

自社技術を軸に、自動車、情報・通信向けエンジニアリングプラスチック、生活必需品、耐久消費財向け中間体等、高機能材の拡大に努めました。エンジニアリングプラスチック事業においては、マレーシアに第2SPS(シンジオタクチックポリスチレン)製造装置を建設し、当社オンリーワン技術であるSPS樹脂の生産規模を現状の2倍に引き上げることを決定しました。粘接着基材事業では、台湾FPCC社(Formosa Petrochemical Corporation)と共同で建設した水添石油樹脂(商品名:アイマーブ®)の生産装置が完成し、当年度に商業生産を開始しました。

##### (ウ) 電子材料事業

有機EL材料、酸化半導体を軸に事業を展開するとともに、新規事業開発、新規用途開発に取り組みました。2018年に中国四川省内の成都に建設を開始した有機EL材料製造工場は、商業運転を開始しました。本拠点は日本、韓国に次ぐ当社第三の有機EL材料製造拠点となり、日中韓の3極体制を構築します。本拠点稼働開始後は、3つの工場合計の年間製造能力が22トンとなります。

##### (エ) 機能舗装材事業(高機能アスファルト事業)

コロナ禍の環境ではありましたが、国内のアスファルト需要は堅調に推移し、インフラ整備に対しての安定供給に努めるとともに、発注者ニーズに基づく商品開発や、他部門との共同でカーボンニュートラルの実現に向けた技術開発に取り組みました。また、海外事業においては、東南アジアにおける高機能アスファルト製造販売会社の設立に向け準備を開始しました。

##### (オ) アグリバイオ事業

世界の農産畜産物生産の効率化に貢献すべく、天然物由来の生物農薬・畜産資材の開発・販売に取り組みました。生物農薬の新規剤開発においては、(株)エス・ディー・エス バイオテック等と連携しながら取り組みを進め、天敵昆虫を利用した生物防除剤1剤の販売を開始しました。畜産分野では、米国で畜産資材1剤の販売を開始しました。

以上の結果、高機能材セグメントの売上高は、3,326億円(前期比△15.6%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における販売数量の減少やポリカーボネート市況低迷によるマージン低下などにより130億円(前期比△54.3%)となりました。

## エ. 電力・再生可能エネルギーセグメント

「基盤事業の維持・拡大」、「国内外での再生可能エネルギー電源開発の促進」、「ソリューション事業の実証と展開」の3点を基本方針として取り組みました。1点目については、当社100%子会社である出光グリーンパワー(株)が、東京都の実施する「とちょう電力プラン」初の供給事業者に選定され、都内卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%の電力を都有施設へ供給するなど、取り組みを進めました。2点目については、米国にて3件の太陽光発電プロジェクトを完工するなど着実に取り組みを進めました。また、3点目としては、将来の電気自動車の普及に備え、新たなサービスの開発も進めています。

以上の結果、電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,237億円（前期比△3.1%）となりました。セグメント損益は、電力市況高騰による調達コストの増加及びソーラー事業における販売数量の減少と販売単価の下落などにより△173億円（前期比△168億円）となりました。

## オ. 資源セグメント

## (ア) 石油・天然ガス開発事業・地熱事業

石油・天然ガス開発事業について、欧州ではノルウェー北部北海地域の既存の生産油田の安定生産、探鉱に成功した北部北海やバレンツ海域での油田開発に取り組みました。スノーレ油田では、追加開発プロジェクトによる生産を開始しました。またノルウェー事業の長期事業戦略および開発コスト低減を考慮し、バレンツ海鉱区権益の一部譲渡を行いました。一方ベトナム南部の海上鉱区プロジェクトでは、当社がオペレーターとなって天然ガス開発に取り組み、2020年11月から生産を開始しました。

地熱事業においては、既存発電所の安全操業に努めるとともに、秋田県湯沢市小安地域など国内での新規地熱事業の開発や海外への展開の検討を進めました。

石油・天然ガス開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格下落の影響などにより329億円（前期比△32.6%）となり、セグメント損益は68億円（前期比△62.0%）となりました。

## (イ) 石炭事業・その他事業

オーストラリア及びインドネシアに展開する既存鉱山の競争力強化に向け、堅実な経営及び将来の環境変化に向けた遠隔自動採炭などの新技術の導入に向けたトライアル生産を開始しました。またブラックペレット（バイオマス燃料）の開発や石炭ボイラ制御最適化システムの販売を通じて、低炭素ソリューションの提供を進めるとともに、鉱山資産を活用した太陽光発電や揚水型水力発電の事業化検討など、環境負荷軽減・地域貢献に向けた取り組みも進めました。

石炭事業・その他事業の売上高は、1,390億円（前期比△27.9%）となりました。セグメント損益は、石炭価格の下落などにより△20億円（前期比△260億円）となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は1,720億円（前期比△28.9%）、セグメント損益は47億円（前期比△88.7%）となりました。

## カ. 研究開発及び新ビジネス開発

## (全固体リチウムイオン電池向け固体電解質)

独自の製造技術を有する硫化リチウムを原料に、次世代電池である全固体リチウムイオン電池のキーマテリアルである固体電解質の研究・開発を行い、事業化に向けた取り組みを進めました。早期の事業化を実現すべく、千葉事業所内に小型量産設備を建設しています。2021年度上期に完工・稼働を開始する予定です。

## ④2022年3月期の連結業績予想

次期の連結業績予想については、石油製品需要の回復や資源価格の上昇などにより、売上高は5兆6,800億円（前期比+24.7%）、営業利益は1,350億円（前期比△3.6%）、経常利益は1,400億円（前期比+29.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は850億円（前期比+143.4%）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）60ドル/バレル、為替レート105円/ドルです。

## [次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	56,800 億円	1,350 億円	1,400 億円	850 億円
2021年3月期	45,566 億円	1,401 億円	1,084 億円	349 億円
増減率	24.7 %	△3.6 %	29.2 %	143.4 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①財政状態の状況

## 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減
流動資産	15,503	16,655	+1,152
固定資産	23,366	22,889	△477
資産合計	38,869	39,544	+675
流動負債	16,484	16,213	△271
固定負債	10,380	11,180	+801
負債合計	26,864	27,393	+529
純資産合計	12,006	12,151	+146
負債純資産合計	38,869	39,544	+675

## ア. 資産の部

当期末における資産合計は、原油価格の上昇によるたな卸資産の増加等により、3兆9,544億円（前期末比+675億円）となりました。

## イ. 負債の部

当期末における負債合計は、有利子負債の返済があったものの、原油価格の上昇により買掛債務が増加したこと等により、2兆7,393億円（前期末比+529億円）となりました。

## ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、配当金の支払い417億円があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益349億円の計上や非支配株主持分137億円の増加などにより、1兆2,151億円（前期末比+146億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.6%から当期末は29.1%（前期末比△0.5ポイント）となりました。また、当期末のネットD/Eレシオは1.0（前期末：1.0）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101	12
現金及び現金同等物の期首残高	907	1,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488	5
現金及び現金同等物の期末残高	1,293	1,310

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,310億円となり、前期末に比べ、16億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

## ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇に伴い必要運転資金は増加したものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの資金増加要因により、1,705億円の収入となりました。

## イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

主に製油所設備の維持更新投資や米国におけるメガソーラー発電事業への投資などによる有形固定資産の取得(1,211億円)により、1,099億円の支出となりました。

## ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払い(417億円)や有利子負債の返済などにより、562億円の支出となりました。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2021年3月期の期末配当金については、1株当たり60円としました。通期では1株当たり120円の配当となります。当社は株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、本日公表した「中期経営計画見直し」において、2021～2022年度は120円の安定配当を基本としつつ、2020～2022年度の3カ年累計の在庫評価影響除き当期純利益に対して総還元性向50%を確保する予定としています。

上記の方針に基づき、次期の配当金については、通期では1株当たり120円とする予定です。

## 2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社125社及び関連会社91社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

[事業系統図]

燃 料 油	<p>原油・石油製品の輸送</p> <p>出光タンカー(株)</p> <p>石油の精製、石油関連製品の製造</p> <p>昭和四日市石油(株) 東亜石油(株) *西部石油(株)</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>出光リテール販売(株) 出光スーパーバイジング(株) エスアイエナジー(株) リーフエナジー(株) (株)ペトロスター関西 中央シェル石油販売(株) アポロリンク(株) *丸紅エネルギー(株)</p> <p>LPGの輸入、仕入及び販売</p> <p>*アストモスエネルギー(株) *ジクシス(株) *(株)エネサンスホールディングス</p> <p>石油関連設備等の設計・建設</p> <p>出光エンジニアリング(株)</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. IDEMITSU APOLLO CORPORATION Freedom Energy Holdings Pty Ltd *Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</p> <p>クレジットカード事業</p> <p>*出光クレジット(株)</p>	出 光 興 産 株	<p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd. *(株)プライムポリマー *P S ジャパン(株) *Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.</p>	基 礎 化 学
	<p>潤滑油の製造及び販売</p> <p>出光潤滑油（中国）有限公司 Idemitsu Lubricants America Corp. PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia PT. Idemitsu Lube Indonesia Idemitsu Lube Asia Pacific Pte. Ltd. 日本グリース(株)</p> <p>石油化学原料・製品の製造及び販売</p> <p>出光ユニテック(株) *台化出光石油化学股份有限公司</p> <p>電子材料の製造・販売・ライセンス事業</p> <p>出光電子材料韓国(株)</p> <p>建築・土木・道路用合材の製造及び販売</p> <p>昭石化工(株)</p> <p>農薬等の製造・輸入及び販売</p> <p>(株)エス・ディー・エスバイオテック</p>		高 機 能 材	
電 力 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	<p>太陽電池の製造及び販売</p> <p>ソーラーフロンティア(株)</p> <p>電力の供給・販売</p> <p>東亜石油(株) R S リニューアブルズ(株) *(株)扇島パワー</p> <p>太陽光発電所の建設・発電</p> <p>Idemitsu Renewables America, Inc.</p>	出 光 興 産 株	<p>石油・ガス・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>出光スノーレ石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS 出光ベトナムガス開発(株) 出光大分地熱(株)</p> <p>石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD IDEMITSU COAL MARKETING AUSTRALIA Idemitsu Canada Resources Ltd. *PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk</p>	資 源
	<p>ガスの輸入、仕入及び販売</p> <p>Idemitsu Canada Corporation</p> <p>海外サービス機能会社</p> <p>IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE LTD.</p> <p>保険代理店事業</p> <p>出光保険サービス(株)</p>		そ の 他 ・ 調 整	

\*印は持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,247	131,343
受取手形及び売掛金	593,730	602,661
たな卸資産	622,895	694,522
その他	203,186	238,511
貸倒引当金	△1,770	△1,521
流動資産合計	1,550,288	1,665,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,774	266,693
機械装置及び運搬具(純額)	267,954	309,885
土地	811,627	808,037
建設仮勘定	59,167	58,815
その他(純額)	83,598	78,468
有形固定資産合計	1,478,122	1,521,899
無形固定資産		
のれん	167,104	159,006
その他	165,003	160,245
無形固定資産合計	332,108	319,252
投資その他の資産		
投資有価証券	244,007	239,196
関係会社出資金	23,421	—
長期貸付金	79,825	37,720
退職給付に係る資産	496	2,183
繰延税金資産	38,287	21,019
その他	142,095	149,814
貸倒引当金	△1,715	△2,160
投資その他の資産合計	526,418	447,774
固定資産合計	2,336,649	2,288,926
資産合計	3,886,938	3,954,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,664	530,697
短期借入金	339,600	334,309
コマーシャル・ペーパー	315,965	188,005
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	343,611	406,890
未払法人税等	11,564	18,422
賞与引当金	9,912	11,392
その他	152,099	111,568
流動負債合計	1,648,420	1,621,286
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	568,133	637,468
繰延税金負債	16,200	9,643
再評価に係る繰延税金負債	85,410	84,993
退職給付に係る負債	67,542	49,232
修繕引当金	64,138	73,197
資産除去債務	62,130	77,647
その他	94,397	85,836
固定負債合計	1,037,953	1,118,019
負債合計	2,686,374	2,739,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,636	461,635
利益剰余金	408,064	400,579
自己株式	△2,042	△2,008
株主資本合計	1,036,010	1,028,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	5,792
繰延ヘッジ損益	△7,667	△1,209
土地再評価差額金	157,834	159,585
為替換算調整勘定	△34,370	△47,207
退職給付に係る調整累計額	△3,321	5,410
その他の包括利益累計額合計	113,999	122,371
非支配株主持分	50,555	64,206
純資産合計	1,200,564	1,215,136
負債純資産合計	3,886,938	3,954,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,045,850	4,556,620
売上原価	5,632,657	3,997,591
売上総利益	413,193	559,028
販売費及び一般管理費	417,053	418,965
営業利益又は営業損失(△)	△3,860	140,062
営業外収益		
受取利息	10,829	9,935
受取配当金	3,502	4,237
為替差益	2,613	—
補助金収入	7,277	4,655
その他	5,077	4,564
営業外収益合計	29,300	23,392
営業外費用		
支払利息	13,049	11,982
持分法による投資損失	22,358	39,789
その他	4,006	3,309
営業外費用合計	39,415	55,082
経常利益又は経常損失(△)	△13,975	108,372
特別利益		
固定資産売却益	2,214	13,081
投資有価証券売却益	503	59
段階取得に係る差益	17,215	—
撤去費用戻入益	—	889
その他	3,005	1,058
特別利益合計	22,939	15,087
特別損失		
減損損失	9,044	20,164
固定資産売却損	428	1,121
固定資産除却損	7,870	6,863
投資有価証券評価損	—	6,193
在外子会社における送金詐欺損失	—	3,672
長期貸付金評価損	—	18,114
その他	8,846	2,747
特別損失合計	26,190	58,877
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,226	64,582
法人税、住民税及び事業税	29,696	17,756
法人税等調整額	△26,136	11,586
法人税等合計	3,560	29,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,786	35,239
非支配株主に帰属する当期純利益	2,149	319
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,935	34,920

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,786	35,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,308	4,033
繰延ヘッジ損益	173	5,220
土地再評価差額金	2,913	825
為替換算調整勘定	△14,221	△11,267
退職給付に係る調整額	△3,215	8,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,035	1,151
その他の包括利益合計	△19,693	8,881
包括利益	△40,480	44,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,466	42,367
非支配株主に係る包括利益	△14	1,753

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	130,876	466,750	△56,022	709,955
当期変動額					
期首調整			△664		△664
剰余金の配当			△34,028		△34,028
資本剰余金(のれん相当)		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,935		△22,935
連結範囲の変動			△17	△40	△57
自己株式の取得				△13,164	△13,164
自己株式の処分		△2		51	49
自己株式の消却		△10,352	△1,653	12,006	—
株式交換による変動額		341,115		55,127	396,243
土地再評価差額金の取崩			614		614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	330,760	△58,685	53,980	326,054
当期末残高	168,351	461,636	408,064	△2,042	1,036,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,734	△6,730	155,535	△21,330	△1,064	132,144	36,831	878,931
当期変動額								
期首調整								△664
剰余金の配当								△34,028
資本剰余金(のれん相当)								△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△22,935
連結範囲の変動								△57
自己株式の取得								△13,164
自己株式の処分								49
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								396,243
土地再評価差額金の取崩			△614			△614		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,210	△937	2,913	△13,040	△2,256	△17,530	13,723	△3,806
当期変動額合計	△4,210	△937	2,298	△13,040	△2,256	△18,145	13,723	321,633
当期末残高	1,524	△7,667	157,834	△34,370	△3,321	113,999	50,555	1,200,564

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	461,636	408,064	△2,042	1,036,010
当期変動額					
剰余金の配当			△41,697		△41,697
資本剰余金 (のれん相当)		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			34,920		34,920
連結範囲の変動			218		218
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△0	59	59
土地再評価差額金の取崩			△925		△925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,484	34	△7,450
当期末残高	168,351	461,635	400,579	△2,008	1,028,559

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,524	△7,667	157,834	△34,370	△3,321	113,999	50,555	1,200,564
当期変動額								
剰余金の配当								△41,697
資本剰余金 (のれん相当)								△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								34,920
連結範囲の変動								218
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								59
土地再評価差額金の取崩			925			925		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,268	6,457	825	△12,836	8,731	7,446	13,651	21,097
当期変動額合計	4,268	6,457	1,750	△12,836	8,731	8,372	13,651	14,572
当期末残高	5,792	△1,209	159,585	△47,207	5,410	122,371	64,206	1,215,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,226	64,582
減価償却費	94,937	98,158
減損損失	9,044	20,164
のれん償却額	9,675	9,629
段階取得に係る差益	△17,215	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,172	△20,021
修繕引当金の増減額(△は減少)	6,140	9,058
受取利息及び受取配当金	△14,331	△14,172
支払利息	13,049	11,982
持分法による投資損益(△は益)	22,358	39,789
固定資産売却損益(△は益)	△1,785	△11,959
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,193
長期貸付金評価損	—	18,114
売上債権の増減額(△は増加)	111,785	△19,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	212,591	△82,777
未収入金の増減額(△は増加)	△50,768	△40,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,465	63,901
未払金の増減額(△は減少)	△95,429	59,129
その他	△25,869	△37,481
小計	25,319	174,031
利息及び配当金の受取額	12,062	15,866
利息の支払額	△13,260	△11,811
法人税等の支払額	△56,835	△7,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,712	170,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,644	△121,064
有形固定資産の売却による収入	3,416	27,669
無形固定資産の取得による支出	△11,548	△11,763
投資有価証券の取得による支出	△2,122	△1,837
投資有価証券の売却による収入	5,802	2,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,061
長期貸付けによる支出	△1,939	△370
長期貸付金の回収による収入	2,506	2,025
短期貸付金の増減額(△は増加)	△805	1,419
関係会社出資金の払込による支出	△2,839	△5,089
その他	△8,288	△4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,463	△109,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74,918	76,110
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	111,965	△127,960
長期借入れによる収入	120,999	121,034
長期借入金の返済による支出	△85,202	△124,444
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△13,164	△25
自己株式の売却による収入	4	59
配当金の支払額	△34,028	△41,697
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,039
非支配株主への配当金の支払額	△2,544	△2,141
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△21,646	—
その他	△3,394	△11,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,907</b>	<b>△56,227</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	△3,230
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△10,149</b>	<b>1,157</b>
現金及び現金同等物の期首残高	90,690	129,335
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>48,793</b>	<b>463</b>
現金及び現金同等物の期末残高	129,335	130,956

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1. 担保資産	429,647 百万円	418,566 百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、当社に対する出資金（投資有価証券）及び貸付金（長期貸付金）を供しております。当社には持分法を適用しており、それぞれの連結貸借対照表価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（百万円）	25,812	—
長期貸付金（百万円）	70,657	30,110

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2. 偶発債務		
債務保証	16,749 百万円	12,024 百万円
経営指導念書	25 百万円	15 百万円
完工保証	165,127 百万円	153,428 百万円
計	181,903 百万円	165,468 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,202,252 百万円	2,274,205 百万円

## 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△135,110 百万円	△99,401 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,859百万円	5,467百万円
組替調整額	1,134	140
税効果調整前	△5,725	5,607
税効果額	1,416	△1,574
その他有価証券評価差額金	△4,308	4,033
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,839	5,952
組替調整額	1,665	2,216
税効果調整前	△174	8,169
税効果額	347	△2,949
繰延ヘッジ損益	173	5,220
土地再評価差額金：		
税効果額	2,913	825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,182	△11,256
組替調整額	△39	△10
税効果調整前	△14,221	△11,267
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△14,221	△11,267
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,400	12,065
組替調整額	△397	754
税効果調整前	△4,797	12,819
税効果額	1,582	△3,901
退職給付に係る調整額	△3,215	8,917
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,808	△2,409
組替調整額	1,773	3,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,035	1,151
その他の包括利益合計	△19,693	8,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注1)	208,000,000	93,925,518	4,060,800	297,864,718
自己株式				
普通株式(注2)	10,657,857	4,503,344	14,557,974	603,227

(注1) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加93,925千株は、2019年4月1日付で株式交換を実施したことによるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,060千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(注2) 1. 自己株式数の増加4,503千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,060千株、役員報酬B I P信託の取得による増加401千株、単元未満株式の買取による増加23千株、当期新たに持分法適用会社となった会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分17千株です。

2. 自己株式数の減少14,557千株は、昭和シェル石油株式会社との株式交換による減少10,486千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,060千株、役員報酬B I P信託の払出による減少7千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会(注)1	普通株式	9,875	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月14日 取締役会(注)2	普通株式	24,152	80.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会(注)	普通株式	23,827	利益剰余金	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	297,864,718	—	—	297,864,718
自己株式 普通株式(注)	603,227	10,520	17,550	596,197

(注) 1. 自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式数の減少17千株は、役員報酬B I P信託の払出による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会(注)1	普通株式	23,827	80.00	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月10日 取締役会(注)2	普通株式	17,870	60.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれています。

(注) 2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会(注)	普通株式	17,870	利益剰余金	60.00	2021年3月31日	2021年6月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	132,247百万円	131,343百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,911	△386
現金及び現金同等物	129,335	130,956

## 2. 重要な非資金取引

## (1) 株式交換

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式交換により、新たに連結した昭和シェル石油株式会社及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	594,095百万円
固定資産	<u>659,965</u>
資産合計	<u>1,254,060</u>
流動負債	585,437
固定負債	<u>244,147</u>
負債合計	<u>829,584</u>

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物48,790百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しています。また、株式交換に伴う新株発行及び自己株式の交付により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しています。

資本剰余金の増加額	341,115百万円
自己株式の減少額	55,127百万円

## (2) 退職給付信託の設定

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (取得原価)	10,818百万円	－百万円
退職給付信託設定損	△1,296	－
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	9,522	－

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各区分に属する主要な事業は下記の表のとおりです。

報告セグメント	主要な事業
燃料油	石油精製製品の生産・販売・輸出入及びトレーディング事業等
基礎化学品	オレフィン・アロマ製品の生産・販売等
高機能材	潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材、アグリバイオ等
電力・再生可能エネルギー	発電（火力、太陽光、風力等）・電力販売及び太陽電池事業
資源	原油、天然ガス及び石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,820,992	459,227	393,837	127,713	241,775	6,043,546	2,304	6,045,850	—	6,045,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,916	22,244	21,737	1,499	1,027	73,424	957	74,381	△74,381	—
売上高計	4,847,908	481,471	415,575	129,212	242,802	6,116,970	3,261	6,120,232	△74,381	6,045,850
営業利益又は営業損失 (△)	△76,692	10,337	26,544	△1,073	40,868	△14	412	397	△4,257	△3,860
持分法投資利益又は損 失(△)	△32,674	1,584	1,884	569	909	△27,725	—	△27,725	5,366	△22,358
セグメント利益又は損 失(△)	△109,366	11,922	28,429	△503	41,778	△27,740	412	△27,327	1,108	△26,219
セグメント資産	2,549,289	337,420	289,493	170,210	378,736	3,725,150	66,682	3,791,832	95,105	3,886,938
その他の項目										
減価償却費	53,057	6,013	8,473	1,916	25,012	94,473	9	94,482	454	94,937
のれん償却費	7,208	34	289	2,142	—	9,674	0	9,675	—	9,675
減損損失	6,741	106	—	597	1,599	9,044	—	9,044	—	9,044
持分法適用会社への投資額	108,043	42,817	9,104	4,366	6,036	170,368	—	170,368	21,873	192,241
のれんの未償却残高	125,920	113	361	40,707	—	167,103	0	167,104	—	167,104
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	71,952	7,340	9,915	17,441	35,701	142,352	51	142,403	632	143,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、5、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,593,399	329,044	332,592	123,745	171,977	4,550,760	5,860	4,556,620	—	4,556,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,448	19,045	16,913	1,722	1,045	57,175	1,664	58,839	△58,839	—
売上高計	3,611,848	348,089	349,505	125,468	173,022	4,607,935	7,524	4,615,459	△58,839	4,556,620
営業利益又は営業損失 (△)	143,199	3,010	12,193	△17,229	4,101	145,275	931	146,207	△6,144	140,062
持分法投資利益又は損 失(△)	△41,093	391	804	△75	628	△39,344	—	△39,344	△444	△39,789
セグメント利益又は損 失(△)	102,105	3,401	12,998	△17,305	4,729	105,931	931	106,862	△6,589	100,273
セグメント資産	2,510,048	347,851	265,906	202,789	341,652	3,668,249	157,929	3,826,178	128,264	3,954,443
その他の項目										
減価償却費	57,274	6,141	7,857	2,215	24,119	97,608	27	97,635	523	98,158
のれん償却費	7,162	34	289	2,142	—	9,628	0	9,629	—	9,629
減損損失	362	—	—	510	19,292	20,164	—	20,164	—	20,164
持分法適用会社への投資額	82,189	42,148	8,213	4,291	5,236	142,079	—	142,079	25,075	167,155
のれんの未償却残高	120,288	79	72	38,565	—	159,006	0	159,006	—	159,006
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	55,958	13,075	10,155	32,013	35,475	146,678	26	146,704	4,709	151,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と持分法による投資利益又は損失とそれぞれ調整を行っています。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
4,740,127	844,313	341,067	120,342	6,045,850

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: シンガポール・オーストラリア・ 中国・韓国等
北米	: 米国・カナダ
その他地域	: 英国・ノルウェー・南米他

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,244,744	138,301	95,077	1,478,122

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: オーストラリア・インドネシア・中国・ マレーシア等
その他地域	: ノルウェー・米国・カナダ等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	その他地域	合計
3,476,849	775,478	216,468	87,823	4,556,620

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・オーストラリア・  
中国・韓国等  
北 米 : 米国・カナダ  
そ の 他 地 域 : 英国・ノルウェー・南米他

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「欧州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他地域」に含めて表示することとしました。この結果、前連結会計年度において「欧州」及び「その他地域」に表示していた89,182百万円及び31,159百万円は、「その他地域」120,342百万円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	その他地域	合計
1,248,163	145,121	128,615	1,521,899

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : オーストラリア・中国・インドネシア・  
マレーシア等  
そ の 他 地 域 : ノルウェー・米国・カナダ等

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「欧州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他地域」に含めて表示することとしました。この結果、前連結会計年度において「欧州」及び「その他地域」に表示していた59,700百万円及び35,376百万円は、「その他地域」95,077百万円として組み替えています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、2021年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,868.68	3,871.69
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△76.31	117.47

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています(当連結会計年度547,565株、前連結会計年度564,207株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当連結会計年度547,565株、前連結会計年度564,207株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△22,935	34,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△22,935	34,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,558	297,269

## (重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替)

当社は、本日開催の取締役会において、2021年6月23日開催予定の第106回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替を付議することを決議しました。

## 1. 額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

## 2. 額の減少及び振替の要領

## (1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額458,105,285,625円のうち416,000,000,000円を減少して、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を42,105,285,625円とします。

## 3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月11日
(2) 株主総会決議日	2021年6月23日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2021年7月1日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年8月1日(予定)
(5) 効力発生日	2021年8月31日(予定)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,120	86,338
受取手形	115	75
売掛金	461,854	506,290
商品及び製品	299,913	302,886
原材料及び貯蔵品	195,742	263,076
前払費用	4,323	4,409
短期貸付金	190,273	152,158
その他	149,815	78,200
貸倒引当金	△1,057	△555
流動資産合計	1,333,100	1,392,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,749	83,454
構築物	84,616	85,043
油槽	25,027	23,088
機械及び装置	94,806	107,059
車両運搬具	1,523	1,433
工具、器具及び備品	11,545	13,373
土地	765,035	760,521
リース資産	282	216
建設仮勘定	18,620	17,256
有形固定資産合計	1,079,207	1,091,447
無形固定資産		
借地権	11,827	11,848
ソフトウェア	14,671	17,240
のれん	162,832	155,509
顧客関連資産	125,043	118,462
その他	7,004	6,603
無形固定資産合計	321,380	309,665
投資その他の資産		
投資有価証券	18,956	23,358
関係会社株式	367,456	339,240
長期貸付金	23,509	22,031
繰延税金資産	21,027	11,317
その他	36,651	43,435
貸倒引当金	△75	△54
投資その他の資産合計	467,525	439,330
固定資産合計	1,868,113	1,840,443
資産合計	3,201,214	3,233,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,994	440,365
短期借入金	284,866	183,198
コマーシャル・ペーパー	315,965	188,005
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	327,580	390,627
未払費用	9,669	9,256
未払法人税等	—	7,558
前受金	41,611	40,508
預り金	105,005	85,102
賞与引当金	4,460	7,161
その他	20,775	3,362
流動負債合計	1,474,931	1,375,147
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	525,808	581,784
再評価に係る繰延税金負債	85,410	84,993
退職給付引当金	41,978	37,602
修繕引当金	49,334	51,131
その他	62,458	60,963
固定負債合計	844,990	916,475
負債合計	2,319,921	2,291,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	458,105	458,105
資本剰余金合計	458,105	458,105
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	313	—
海外投資等損失準備金	217	132
固定資産圧縮積立金	32,688	33,411
繰越利益剰余金	66,059	119,870
利益剰余金合計	100,360	154,496
自己株式	△2,002	△1,967
株主資本合計	724,814	778,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	4,312
繰延ヘッジ損益	△2,578	△1,181
土地再評価差額金	157,834	159,585
評価・換算差額等合計	156,478	162,715
純資産合計	881,292	941,701
負債純資産合計	3,201,214	3,233,323

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,290,578	3,435,415
売上原価	4,085,043	3,034,177
売上総利益	205,534	401,238
販売費及び一般管理費	285,600	304,772
営業利益又は営業損失(△)	△80,065	96,465
営業外収益		
受取利息	1,626	1,506
受取配当金	93,337	45,050
為替差益	1,293	—
補助金収入	4,576	4,411
その他	1,545	2,465
営業外収益合計	102,378	53,433
営業外費用		
支払利息	6,845	6,739
為替差損	—	375
その他	2,191	1,974
営業外費用合計	9,036	9,089
経常利益	13,276	140,810
特別利益		
固定資産売却益	193	1,549
投資有価証券売却益	168	135
関係会社株式売却益	—	1,049
撤去費用戻入益	—	889
抱合せ株式消滅差益	13,452	638
その他	4	220
特別利益合計	13,819	4,482
特別損失		
減損損失	4,880	2,059
固定資産売却損	283	972
固定資産除却損	6,342	6,422
関係会社株式評価損	92,841	8,742
その他	4,685	1,890
特別損失合計	109,033	20,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△81,937	125,205
法人税、住民税及び事業税	778	13,723
法人税等調整額	△25,931	14,721
法人税等合計	△25,152	28,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,784	96,760

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	627	302	32,985	157,215	192,212
当期変動額										
剰余金の配当									△34,028	△34,028
当期純利益又は当期純損失(△)									△56,784	△56,784
自己株式の取得										
自己株式の処分			△2	△2						
自己株式の消却			△10,352	△10,352					△1,653	△1,653
株式交換による変動額		341,115		341,115						
その他利益剰余金の積立								1,963	△1,963	—
その他利益剰余金の取崩						△313	△84	△2,260	2,659	—
土地再評価差額金の取崩									614	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	341,115	△10,354	330,760	—	△313	△84	△297	△91,156	△91,852
当期末残高	168,351	458,105	—	458,105	1,081	313	217	32,688	66,059	100,360

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,022	431,885	4,695	△2,475	155,535	157,755	589,641
当期変動額							
剰余金の配当		△34,028					△34,028
当期純利益又は当期純損失(△)		△56,784					△56,784
自己株式の取得	△13,164	△13,164					△13,164
自己株式の処分	51	49					49
自己株式の消却	12,006	—					—
株式交換による変動額	55,127	396,243					396,243
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		614			△614	△614	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,473	△102	2,913	△662	△662
当期変動額合計	54,020	292,928	△3,473	△102	2,298	△1,277	291,651
当期末残高	△2,002	724,814	1,221	△2,578	157,834	156,478	881,292

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	168,351	458,105	458,105	1,081	313	217	32,688	66,059	100,360
当期変動額									
剰余金の配当								△41,697	△41,697
当期純利益又は当期純損失(△)								96,760	96,760
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
その他利益剰余金の積立							2,809	△2,809	—
その他利益剰余金の取崩					△313	△84	△2,086	2,484	—
土地再評価差額金の取崩								△925	△925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△313	△84	723	53,811	54,136
当期末残高	168,351	458,105	458,105	1,081	—	132	33,411	119,870	154,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,002	724,814	1,221	△2,578	157,834	156,478	881,292
当期変動額							
剰余金の配当		△41,697					△41,697
当期純利益又は当期純損失(△)		96,760					96,760
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	59	59					59
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		△925			925	925	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,090	1,396	825	5,311	5,311
当期変動額合計	34	54,170	3,090	1,396	1,750	6,237	60,408
当期末残高	△1,967	778,985	4,312	△1,181	159,585	162,715	941,701